

様式第73号の8（第27条関係）

東日本大震災被災代替住宅用地特例適用申告書

年 月 日

遠野市長 様

申告者 住所（所在地）

氏名（名 称）

個人番号又は法人番号

電話（ ） —

東日本大震災により被災した住宅用地に代わるものとして代替土地を取得し、又は住宅が被災したので、地方税法附則第56条第10項の規定に基づく固定資産税の特例について、次のとおり申告します。

代替土地	所有者の住所 （所在地）	<input type="checkbox"/> 申告者の住所と同じ		
	所有者の氏名 （名 称）	<input type="checkbox"/> 申告者と同じ		
	被災土地の所有者との 関係	<input type="checkbox"/> 申告者と同じ		
	取得方法	<input type="checkbox"/> 売買 <input type="checkbox"/> 贈与 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	取得年月日	年 月 日		
	所在地			
被災土地	地 目		地 積	m ²
	所有者の住所 （所在地）	<input type="checkbox"/> 申告者の住所と同じ		
	所有者の氏名 （名 称）	<input type="checkbox"/> 申告者と同じ		
	所在地			
	地 目		地 積	m ²
他市町村への申告の有無		有・無（平成 年 月 日 都道府県 市町村）		

- 代替土地とは、東日本大震災により滅失し、又は損壊した住宅の敷地に代わるものとして取得された土地をいいます。被災土地とは、東日本大震災により滅失し、又は損壊した住宅の敷地をいいます。
- 「他市町村への申告の有無」欄については、当該土地の代替土地が数筆ある場合で既に別の代替土地についての特例の適用を申告している場合に記入してください。（他の市町村に申告した場合も含まれます。）

（添付書類）

- 東日本大震災により被災した住宅の敷地の用に供されていた土地である旨を証明する書類（り災証明書、被災証明書等）
 - 平成23年度固定資産課税台帳登録事項証明書（被災した住宅及びその敷地が確認できるもの）
 - 平成23年1月2日から平成23年3月11日までの間に取得し、被災した住宅及び住宅用地については、当該住宅及び住宅用地を取得していたことを証する書類及び当該住宅等の従前の床面積が把握できる書類
 - 戸籍謄本又は法人登記簿謄本（代替土地の所有者が被災土地所有者の相続人又は合併法人である場合）
- ※ 上記②の書類は、遠野市内にある住宅及び住宅用地が被災し、その代替土地を遠野市内で取得した場合には、添付の必要はありません。